

関東都市学会ニュース 2025 年 8 月号

(2025-2 号)

発行 関東都市学会

〒370-0801 群馬県高崎市上並榎町 1300
高崎経済大学 地域政策学部 米本清研究室内

<http://www.kanto-toshigakkai.com>

2025 年度の関東都市学会第 1 回研究例会を対面と ZOOM によるオンラインのハイブリッド形式で開催いたします。会員の皆様には、9 月 5 日（金）までにご参加申込をいただき（対面参加とオンライン参加いずれの場合でも）、ふるってご参加くださいますようお願い申し上げます。

全会員宛てに、8 月 31 日（日）までにメールでオンライン参加に必要な ID とパスワードをお送りいたします。学会に登録されているメールが無効である場合はメールが届かない可能性があります。メールが届かなかった場合（学会にメールアドレスを未登録の場合を含む）は、事務局まで、有効なメールアドレスをご連絡ください。また、研究例会に先立って各委員会・理事会を開催いたします。

↓ 研究例会および委員会・理事会へのご参加申込はこちらからお願いいたします ↓



または <https://forms.gle/DbgurFkUfgFH11Ez5> にアクセス
QR コードでのお申込ができない場合は、事務局へ
対面とオンラインいずれで参加されるかをメールにてお知らせください。

関東都市学会 2025 年度第 1 回研究例会

開催日時 : 2025 年 9 月 7 日（日）15 : 15～17 : 35

開催場所 : 【対面】京都芸術大学外苑キャンパス（東京都）211 教室
【オンライン】ZOOM ミーティング

【報告】

「地域文脈とインタビュー調査からみる「新橋らしさ」とその継承について」

岩本 剛、大崎 麻里子、中村 健一、西山 里佳

（京都芸術大学大学院（研究員））

「都市周辺に伸びる道—高度経済成長期における神奈川県大井町の事例から」

谷 公太

（株式会社イーガオ）

関東都市学会理事会・各委員会開催のご案内

2025 年 9 月 7 日（日）

※対面（京都芸術大学外苑キャンパス 211 教室）と ZOOM のハイブリッド形式

【編集委員会】 10:30～11:15

【研究活動委員会】 11:15～12:15

【理 事 会】 13:00～15:00 議題：秋季大会について 他

* 理事・委員の先生方へ：理事会および各委員会で配布されたい資料は、事前にそれぞれのメーリングリストと事務局メールアドレスにお送りいただけますようお願いいたします。

【9月7日開催研究例会の会場について】

会 場：京都芸術大学外苑キャンパス（東京都）211 教室

〒107-0061 東京都港区北青山 1-7-15 TEL：03-5412-6101（代）

アクセス：JR 総武線「信濃町駅」より改札を左折徒歩約 5 分

東京メトロ半蔵門線・銀座線・都営地下鉄大江戸線「青山一丁目駅」より 0 番出口徒歩約 10 分

<会場周辺地図>



* 京都芸術大学ホームページより
<https://www.kyoto-art.ac.jp/info/access/>

今後の活動予定

■日本都市学会大会について

2025年11月7日（金）～11月9日（日）に、日本都市学会第72回大会が佐賀市にて対面で開催されます。大会参加申込の締切は9月30日（火）です。詳細は、日本都市学会ホームページをご覧ください。日本都市学会ホームページ：<http://www.toshigaku.org/taikai2.html>

■関東都市学会秋季大会について

2025年度の関東都市学会秋季大会は、12月20日（土）を第一候補、12月7日（日）を第二候補に、山梨県甲府市にて対面で開催することを予定しています。詳細は、学会ホームページおよび次号のニューズレターにてお伝えいたします。

◇◇◇ いずれも、ぜひスケジュールをお空けいただき、ご参加ください。 ◇◇◇

お知らせ

【学会ホームページにおける「お知らせ」欄への記事掲載について】

ホームページのトップページ等で掲載される「お知らせ欄」では、会員から提供された情報を掲載し、会員相互のコミュニケーション充実を図っています。以下のような内容の記事につきまして周知を希望される場合は、掲載文を作成し関東都市学会事務局までお送りください：

求人や公募、シンポジウム（学内・他学会・自治体によるものなど）などに関する情報

※なお、「お知らせ」欄は写真も掲載できる体裁となっています。

【『関東都市学会年報』バックナンバーを無償で配布します（会員限定）】

学術誌のオンラインデータベース「J-STAGE」へ、『関東都市学会年報』第24～25号に収録された論文・記事の電子版（pdf ファイル）が新たに掲載され、どなたでもダウンロード可能となりました。それに伴い、『関東都市学会年報』の一部のバックナンバー（第24～25号）を、希望される会員に無償で配布させていただくことになりました。配布を希望される方は、下記のとおり必要事項をお書きのうえ事務局へメールにてお申込みください。

申込先：関東都市学会事務局

必要事項：希望する号数、冊数、送付先（宛名、住所、電話番号）

受付期間：2026年3月31日（火）まで

備考：着払いでお送りしますので、送料は申込者においてご負担ください。また、配布冊数の上限に達した号はお送りできません。その場合は、お申込みいただいた時点でお伝え致します。なお、お申込みいただける冊数は原則1冊です。やむをえず複数部必要な場合はその旨と理由もお書きください。

会員の異動

（省略）

関東都市学会2025年度総会報告

2025年5月24日、関東都市学会春季大会に際し2025年度総会が、大会後に対面とオンライン(ZOOM)によるハイブリッド形式にて開催されました(議長：安藤会員)。議事内容は次のページの通りです。

1. 関東都市学会 2024(令和6)年度事業報告

各委員会・事務局より次の活動が行われたことが報告され、審議の結果原案どおり承認された。

(1) 研究活動

- ・ 春季大会(2024年5月18日ハイブリッド開催 東洋大学白山キャンパス)
- ・ 研究例会(2024年9月21日ハイブリッド開催 関東学院大学金沢八景キャンパス)
- ・ 秋季大会(2024年12月14日対面開催 水戸市民会館)
- ・ 研究例会(2025年3月2日ハイブリッド開催 成城大学)

(2) 刊行物

- ・ 『関東都市学会年報』第26号(2025年3月付刊行、6月にオンライン発行予定)

(3) 事務局

- ・ ニュースレター4月、9月、11月、2月(2024年9月号以降はオンライン発行となった)

2. 2024年(令和6)年度決算案

事務局より、2024(令和6)年度決算案および監査結果が報告され、審議の結果、5ページ目の資料の通り承認された。

3. 関東都市学会 2025(令和7)年度事業計画

各委員会・事務局より、次の事業計画案が提案され、審議の結果原案どおり承認された。

- ・ 春季大会(本日)
- ・ 秋季大会(甲府市内にて12月開催予定)
- ・ 研究例会(9月、3月を予定)
- ・ 関東都市学会年報の発行(年報第27号のオンライン発行)
- ・ J-STAGEへのバックナンバー掲載
- ・ 事務局(ニュースレターを年4回、オンライン発行)
- ・ ホームページの更新

4. 2025(令和7)年度予算案

事務局より資料(6ページを参照)に基づき予算案が提案され、審議の結果原案通り承認された。

5. 関東都市学会会員の状況報告(2024年度末時点)

個人会員：137名、団体会員：3団体

6. 関東都市学会常任理事の選出

選挙管理委員長の西野会員より、郵送投票による常任理事選挙の開票が5月24日(土)に選挙管理委員により実施された旨が報告された。その結果、得票数の上位8名が常任理事として承認・選任された。常任理事は次のとおりである(上位順、敬称略)：

西野淑美・土居洋平・小山弘美・米本清・平井太郎・大矢根淳・松橋達矢・熊田俊郎

7. 会長、副会長、理事、監査の選出

会長より、常任理事会により会長、副会長、理事、監査の候補者が選出されたことが報告され、承認・選任された。選任された会長、副会長、理事、監査は次のとおりである(各五十音順、敬称略)：

会長 土居洋平

副会長 西野淑美

理事 安藤克美、石神裕之、伊藤雅一、浦野正樹、川副早央里、申恵媛、野坂真、野村朋弘、畑山直子、山本匡毅

監査 後藤範章、麦倉哲

(決算報告省略)

(予算案省略)

【関東都市学会 新役員体制】 2025 年 5 月～2027 年 5 月

*印は常任理事

会長	* 土居洋平	(跡見学園女子大学)	日本都市学会担当
副会長	* 西野淑美	(東洋大学)	日本都市学会担当、研究活動委員
理事	安藤克美	(山梨県庁)	研究活動委員
理事	石神裕之	(京都芸術大学)	論集担当理事 (編集委員長)、 研究活動委員会オブザーバー
理事	伊藤雅一	(茨城大学)	研究活動委員 (副委員長)
理事	浦野正樹	(早稲田大学名誉教授)	編集委員
理事	* 大矢根淳	(専修大学)	研究活動委員
理事	川副早央里	(東洋大学)	研究活動委員、事務局
理事	* 熊田俊郎	(駿河台大学名誉教授)	研究活動委員
理事	* 小山弘美	(関東学院大学)	事務局、日本都市学会担当
理事	申恵媛	(宇都宮大学)	編集委員
理事	野坂真	(青森公立大学)	事務局、編集委員、 研究活動委員会オブザーバー
理事	野村朋弘	(京都芸術大学)	編集委員、研究活動委員
理事	畑山直子	(大正大学)	編集委員 (副委員長)、研究活動委員
理事	* 平井太郎	(弘前大学)	日本都市学会担当、編集委員、 研究活動委員
理事	* 松橋達矢	(日本大学)	研究活動担当理事 (研究活動委員長)、 編集委員会オブザーバー
理事	山本匡毅	(成城大学)	事務局、研究活動委員
理事	* 米本清	(高崎経済大学)	事務局担当理事 (事務局長)、 研究活動委員会オブザーバー 編集委員会オブザーバー
監査	後藤範章	(日本大学)	
監査	麦倉哲	(岩手大学名誉教授)	

- (注記) ・ 学会事務局を高崎経済大学地域政策学部米本清研究室に置く。
 ・ 委員会間の連携を図るために、編集委員長は研究活動委員会に、研究活動委員長は編集委員会に、オブザーバーとして出席する。また、事務局から 1 名以上が、研究活動委員会にオブザーバーとして出席する。
 ・ 関東都市学会会則第 13 条により、8 名以内の常任理事、10 名以内の理事をそれぞれ置くことができる。
- (参考) 理事・幹事以外の研究活動委員 荒木笙子、吉田和広
 ※ 必要に応じて委員は増員されることがあります。

2025 年度第 1 回理事会（2025 年 5 月 24 日）報告

2025 年 5 月 24 日、関東都市学会春季大会に先立って 2025 年度第 1 回理事会が対面とオンライン (ZOOM) によるハイブリッド形式にて開催されました。報告・承認された主な内容は次のとおりです。

1. 関東都市学会 2025 年度春季大会の運営について
2. 関東都市学会 2025 年度総会について
 - ・ 総会の議題について、関東都市学会年報第 26 号のオンライン発行が 2025 年 6 月となる見込みであることを補足する旨を確認し、承認された。
 - ・ 総会の議題および決算案・予算案が提示され、4～6 ページ目の通り承認された。
3. 関東都市学会 2025 年度の活動について
 - (1) 9 月例会—常任理事および理事選出後の臨時理事会にて決定することが確認された。
 - (2) 秋季大会—12 月中に甲府市内にて開催することが承認された。
 - (3) 3 月例会—日程・場所未定 ※9 月理事会で決定予定
4. 研究活動委員会から
 - ・ 松橋委員長より、秋季大会および研究例会の計画や将来の見通しに関して状況報告があった。
5. 編集委員会から
 - ・ 石神委員長より、年報第26号のオンライン発行予定、第27号以降の編集およびオンライン発行の予定に関して報告があった。
 - ・ J-stageへのアップロード作業を効率化するための方法や予算などを今後検討することについて意見が出された。
6. 日本都市学会担当理事から
 - ・ 特になし。
7. 事務局より
 - (1) 会員の異動
 - ・ 3ページ目の通り、入会（2025年5月24日承認分）および退会について承認された。
 - (2) 懇親会会計報告
 - ・ 2024年度懇親会会計の繰り越しについて承認された。
 - (3) 関東都市学会年報のバックナンバーについて
 - ・ 3ページ目の通り、『関東都市学会年報』第24～25号の会員向け無償配布について提案され、承認された。また、無償配布期間の終了した第19号～23号の余部を廃棄することが報告された。

2025 年度第 1 回臨時理事会（2025 年 6 月 30 日）報告

2025 年 6 月 30 日、関東都市学会 2025 年度第 1 回臨時理事会が ZOOM を用いオンラインにて開催されました。主な内容は次のとおりです。

1. 担当理事等の選任（新役員の体制は7ページ目参照）
 - ・ 日本都市学会担当理事、事務局メンバー、各委員長の選任について議論され、承認された。
 - ・ 研究活動委員会および編集委員会について、副委員長、委員の候補者が委員長および理事より提案され、選任された。また、理事以外の委員の候補者へ各委員長から委員就任を依頼することが承認された。

2. 日本都市学会 学会賞選考委員の選任

- ・ 奥井記念賞担当および論文賞担当が議論のうえ決定した。

3. 研究活動委員会より

- ・ 8月中までに次回委員会を開き、今後の例会および大会の企画を検討することが報告された。

4. 編集委員会より

- ・ 年報26号の編集状況、オンラインジャーナルとしての配布の準備状況について報告された。

5. 入会の審議

- ・ 3ページ目の通り、入会（2025年6月30日承認分）について承認された。

6. 今後の予定

- ・ 9月研究例会を、9月7日（日）に京都芸術大学外苑キャンパスにて開催する方向で、開催関係者と調整していくことが承認された。
- ・ 秋季大会の計画の進捗状況について報告された。

7. その他

- ・ 学会口座のインターネットバンキング利用などについて現状報告や議論がなされた。
- ・ 関東都市学会会則第13条における理事の定員数について、今後規定を明確化することが確認された。

関東都市学会 2025 年度春季大会（2025.5.24）の記録

春季大会自由報告 印象記

宮島 亮（東京藝術大学大学院）

2025 年 5 月 24 日、跡見学園女子大学文京キャンパスにて、2025 年度春季大会が開催された。自由報告会では、4 名の発表者による自由報告が行われた。

第一報告は、助川達也氏（東京大学大学院／茨城県）による「まちづくりにおける「居場所」に係る一考察」である。「居場所」という概念を先行研究および事例から丁寧に整理しつつ、まちづくりという文脈において新たな仮説提示が試みられた。中動態的な居場所のあり方や地域愛着（シビックプライド）が、自発的なまちづくりの担い手に関する研究と接続し得るという仮説について、報告者は今後研究を進めていきたいと述べた。質疑では、居場所概念の射程について、どのように設定し示していくべきか意見が交わされた。

吉田資氏（株式会社ニッセイ基礎研究所）による第二報告は、「計量テキスト分析に用いた荷主企業における物流管理の特徴分析」と題し、企業の物流管理の現状や特徴について、既存研究では蓄積が乏しい定量的な手法で調査した。結果として、いわゆる「2024 年問題」に象徴されるような問題性が顕在化したほか、配送拠点の整備・構築やモーダルシフトの推進など、物流管理の現状が概観され、加えて業種によって異なる特徴についても明らかとなった。質疑では今後の見通しについて問われ、報告者は今後は物流管理事情のまちづくりへの影響について考えていきたいと述べた。

第三報告者、陸善氏（和光大学）による「韓国の地方小都市における高齢者の文化芸術教育と活動に関する研究 ―江原特別自治道・寧越郡のオルシン文化プログラムを中心に―」では、高齢化が進む韓国各地域において、高齢者向け文化プログラムがどのように利用されているか、そしてどのような課題が導出されるかを検討した。事例となるオルシン文化プログラムの利用状況調査から、本来支援の対象とされるべき地域在住の低所得・低学歴の高齢者が十分に取り込まれておらず、実際には社会的・経済的資本を有する層に偏って利用されており、理念として掲げられた利用者像との間に明確な乖離が存在することが指摘された。報告者は、今後はプログラムに参加していない高齢者への調査を加えていきたいと述べた。質疑では、広報の仕方が大きく影響するのではないかと指摘に対し、報告者は今後取り入

れていくと答えた。

第四報告の WANG LUHUA 氏（弘前大学大学院）による「DX と子育て女性 ―青森県と兵庫県の事例を踏まえて―」では、DX の進展を背景に、子育て女性に対してどのような支援が必要で実践されているか、地方都市と大都市の事例比較を通して検討した。両地域それぞれの事例について調査結果を示したうえで事例比較分析を行った結果、地方女性の就労支援策に必要な要点として、地域内に限定されない業務設計、OJT やワークシェアリングの仕組み導入、伴奏支援体制の充実が有効であるとの説明がなされた。

春季大会シンポジウム 印象記

須藤 文彦（水戸市役所）

2025 年度春季大会では、自由報告会の 4 件の魅力的な発表の後、『災間』における災害復興の方向性を考える―地方都市における『日常』の選択と再編―をテーマにシンポジウムが開催された。

まず最初に、司会を務めた野坂真氏（青森公立大学）から説明が行われ、テーマに基づき、「あきらめ」や「忘却」ではなく、被災者にとって「希望」をもたらしうる代替的な復旧・復興像を描くことがいかに可能かを検討したい、というシンポジウムの趣旨が明快に示された。さらに、議論の視点とともに 3 人の報告者が紹介され、また令和 6 年能登半島地震・能登豪雨の概要が説明されたことにより、会場の参加者が共通の認識のもとで議論が進められるよう舞台が整えられた。

第 1 報告者の田中純一氏（北陸学院大学）は、被災前から能登に関わり続ける研究者で、地震の際は翌日の 1 月 2 日から能登に入ったという。「暮らし続けるための『見通し』を掴む」と題する報告の内容は、そこに住む人々の姿が詳細に描かれたもので、どこに、だれと、どのように住むかということは自己決定すべき「住み続ける権利」であると訴え、それを支えるのが国だ、というポイントの提示は気迫に満ちたものだった。

続いて、第 2 報告者の福留邦洋氏（岩手大学）は、「近年の災害における集落復興のあゆみ」をテーマに復興事例のプロセスと課題を示した。三陸で集落の象徴として伝統行事が早く復活した事例に触れ、元々住んでいた場所への思い入れの配慮が大切であり、元の場所への帰属意識が被災者の心の復興につながると指摘。また、被災者と支援する側が同じ時間を共有することの大切さを語った。

第 3 報告者の後藤真氏（国立歴史民俗博物館）は、「地域の記録・記憶の継承可能性―資料喪失の危機を前に―」と題し、災害時に地域の資料を保全したり修復したりする作業は、地域そのものを知ってもらい効果があり、それは関係者だけでなくコアな人物を増やすことにつながることを示唆した。また、「学術野営」の取組が、「何を守らねばならないか」という認識を生むことから、自分たちの課題をさらに広げるための工夫が必要であるということが明かされた。

休憩を挟んで、コメンテーターの荒木笙子氏（岩手大学）が、「災間」に置かれた諸地域における「日常」の選択という論点において、①生活復興への手がかり、②失う前に確保したい地域への手がかり、③当該地域への被災後の関わり方、という 3 点のポイントが提示され、シンポジウムを締めくくる総括討論に入った。そこでは 3 名の報告者が、各自の発表を踏まえて災間における日常のあり方を改めて説き、最後に司会の野坂真氏が、被災地が違って本質の部分で通じるところがあるのではという考えを提起して終了した。

住民が行政に何を望むかということは、災害時に限らず日常的な問題である。田中氏は住民の意思表示をいかに掴むか、つまり言葉を聞くだけでなく住民の態度を酌み取る、行為や様子を観察することの大切さを主張された。言語化されない情報を積極的にキャッチするという姿勢。これは、都市計画行政に携わる私としては、日常のまちづくりにこそ必要な姿勢ではないかという、ずしりと重い示唆として受け止めたところである。